

県内の景気動向

概況（2014年4月）

景気は、拡大の動きが強まる中、一部に一服感
消費関連では、百貨店、スーパーが前年を下回る
観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、百貨店、スーパーが消費税増税前の駆け込み需要による反動から前年を下回った。耐久消費財では、新車販売、電気製品卸売も消費税増税前の駆け込み需要による反動から前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村発注工事の増加から前年を上回った。新設住宅着工戸数（3月）は貸家の増加などから前年を上回り、建設受注は、民間工事の大幅増により前年を上回った。建設資材は、セメント、生コン、鉄鋼が消費税増税前の駆け込み需要による着工増から引き続き前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連、建設関連が好調に推移しているものの、消費関連が消費税増税前の駆け込み需要の反動により一時的に弱含んでいることから、県内景気は拡大の動きが強まる中、一部に一服感がみられる。

消費関連

百貨店売上高は、食料品はリニューアル効果や物産展の開催時期変更により、前年に比べて開催日数が多かったことなどから増加したが、衣料品は消費税増税前の駆け込み需要の反動やショップの撤退などから減少し、4カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高は、食料品、衣料品、住居関連ともに消費税増税前の駆け込み需要の反動がみられたことなどから全店ベースでは21カ月ぶりに前年を下回った。新車販売は、消費税増税前の駆け込み需要の反動などにより9カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売は、消費税増税前の駆け込み需要の反動などから15カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、消費税増税前の駆け込み需要の反動減から一時、耐久消費財などを中心に弱含みがみられるものの、早い段階での回復が期待される。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村発注工事が増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（3月）は居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回り、新設住宅着工戸数（3月）は貸家が大幅に増加したことなどから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の大幅増により2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。木材は前月の出荷増の反動から前年を下回ったものの、鋼材は、消費税増税前の駆け込み需要による出荷増などから引き続き前年を上回った。

先行きは、住宅着工における消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部予想されるものの、公共工事の増加などから、概ね好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、19カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客とも増加し、国内客は6カ月連続で、外国客は初めて7万人を超え9カ月連続で前年を上回った。方面別では関西、中国本土、台湾、その他国内などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ

月連続で前年を上回った。ゴルフ場は入場者数、売上高はともに6カ月連続で前年を上回った。

先行きは、国内LCC減便の影響が見込まれるものの、海外航空路線の拡充などから好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（3月）は、前年同月比16.4%増と15カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は0.63倍となり、前月より上昇した。産業別にみると医療、福祉、サービス業、建設業、宿泊業、飲食業などで増加した。完全失業率（季調値）は5.5%と前月より0.6%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合、3月）は、食料、光熱・水道などの上昇により前年同月比1.2%増と10カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が3件で前年同月比7件減となった。負債総額は13億1,400万円となり、同60.1%の減少だった。

りゅうぎん調査（2014年4月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2014.2-2014.4)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 6.8	4.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 4.7	3.7
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 3.3	5.2
(4) 新車販売(台数)	▲ 4.6	11.3
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 8.7	11.7
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	41.3	6.5
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) 34.7	(1-3月) 6.4
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 39.6	(1-3月) 16.6
(4) 建設受注額(金額)	112.6	14.0
(5) セメント(トン数)	27.1	21.7
(6) 生コン(m ³)	10.4	11.7
(7) 鋼材(金額)	5.0	5.2
(8) 木材(金額)	▲ 3.9	12.8
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.5	9.7
うち外国客数(人数)	48.1	68.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 5.0 (実数) P 79.6	(前年同期差) P 4.6 (実数) P 83.8
(3) " 売上高(金額)	P 3.1	P 2.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	8.7	5.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	6.5	4.3
(6) " 売上高(金額)	8.4	4.9
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(3月) 16.4	(1-3月) 18.9
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、3月) 0.63	(実数、1-3月) 0.63
(3) 消費者物価指数(総合)	(3月) 1.2	(1-3月) 1.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 7	(前年同期差) ▲ 2.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) 7.0	(1-3月) 7.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

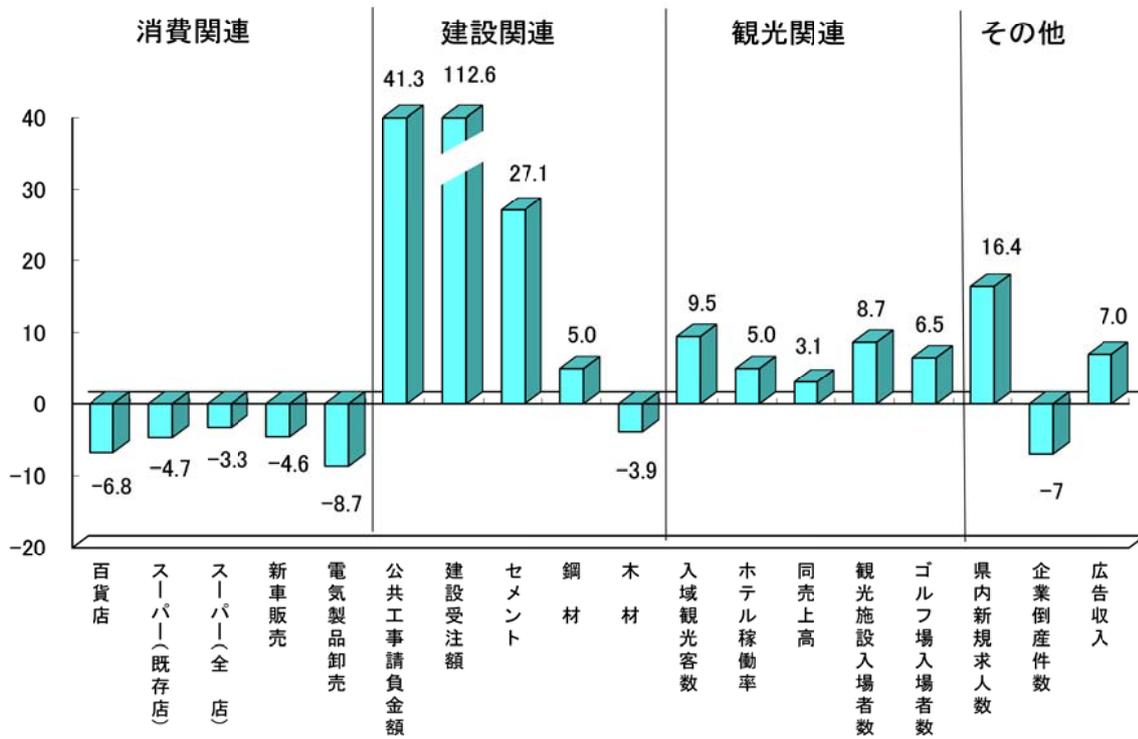
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

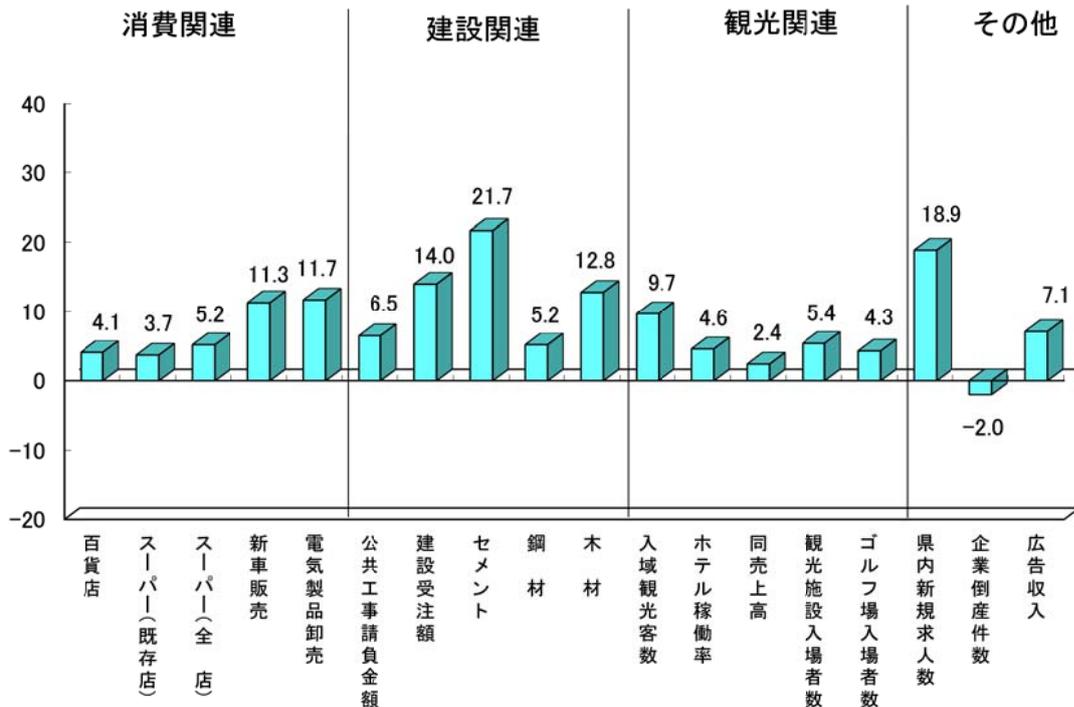
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2014年4月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は14年3月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率、同売上高は速報値。ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

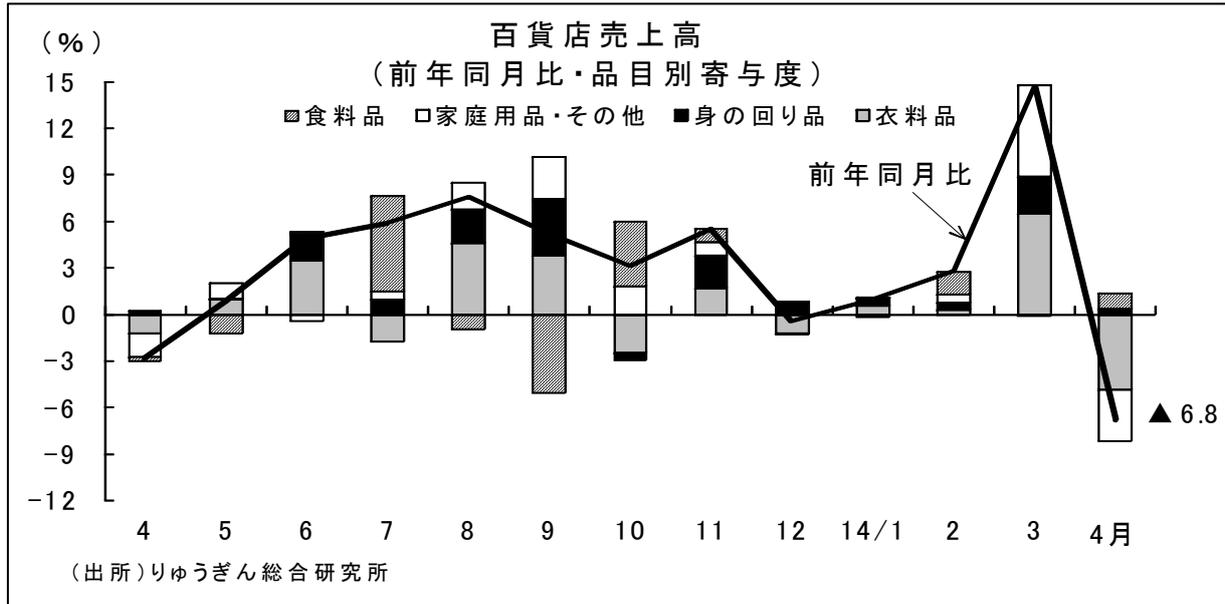
項目別グラフ(3カ月、2014年2月~4月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は14年1月~3月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率、同売上高は速報値。ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

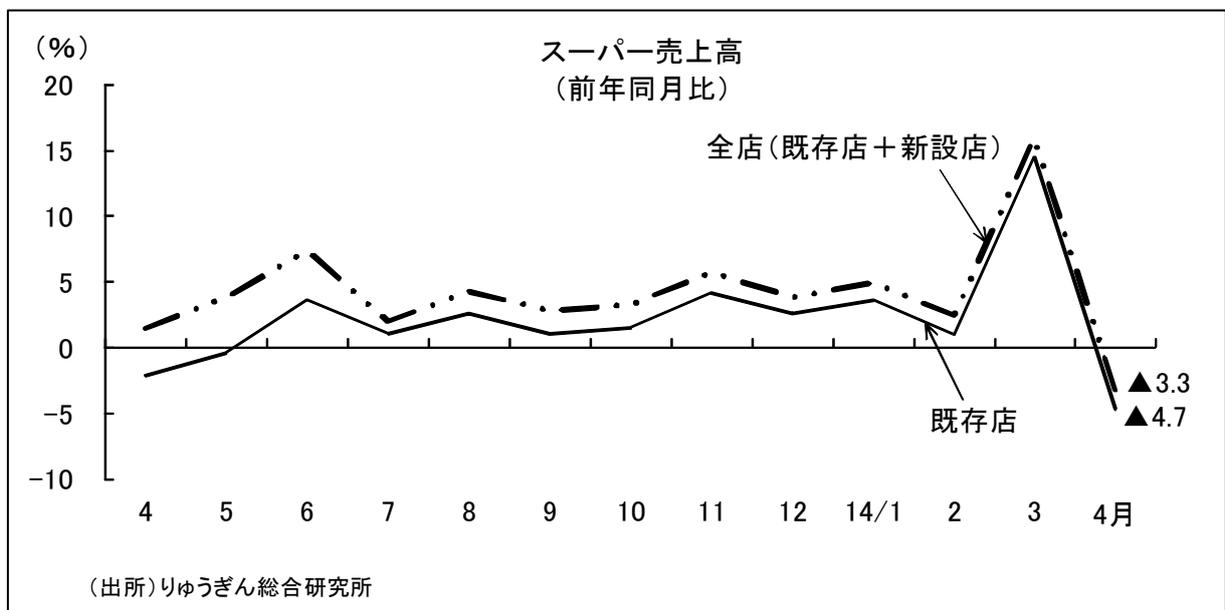
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：4カ月ぶりに減少



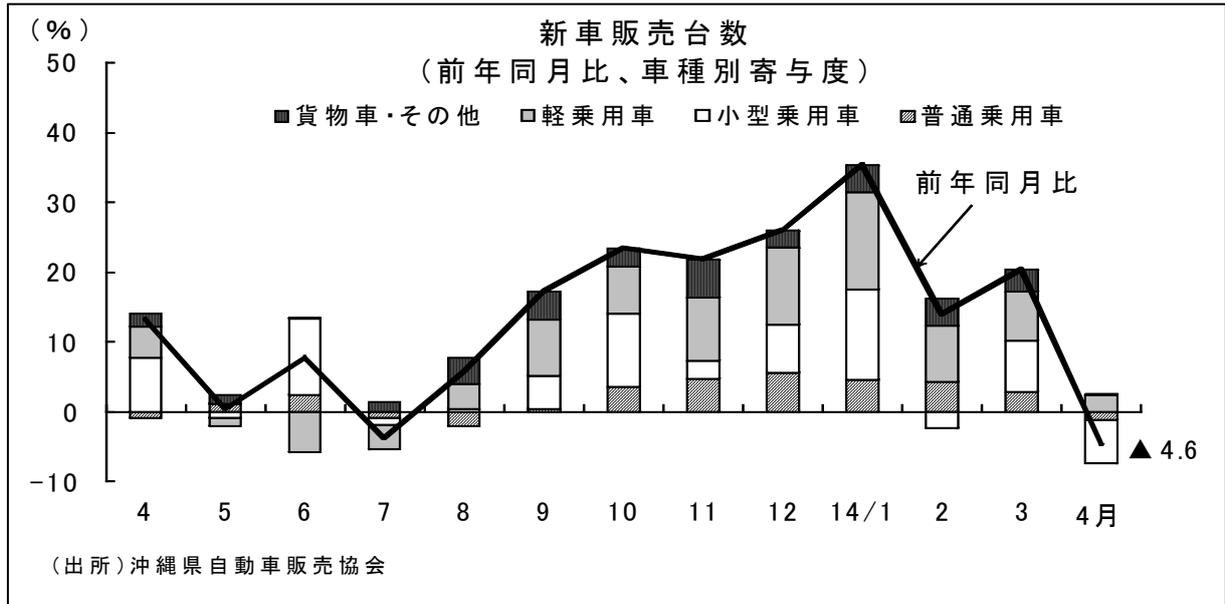
- 百貨店売上高は、前年同月比 6.8%減と4カ月ぶりに前年を下回った。食料品はリニューアル効果や物産展の開催時期変更により前年に比べて開催日数が多かったことなどから増加したものの、衣料品は消費税増税前の駆け込み需要の反動やショップの撤退などから減少した。家庭用品・その他も減少した。
- 品目別にみると、食料品 (同 3.9%増)、身の回り品 (同 3.2%増) が増加し、衣料品 (同 13.0%減)、家庭用品・その他 (同 12.8%減) が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは 21 カ月ぶりに減少



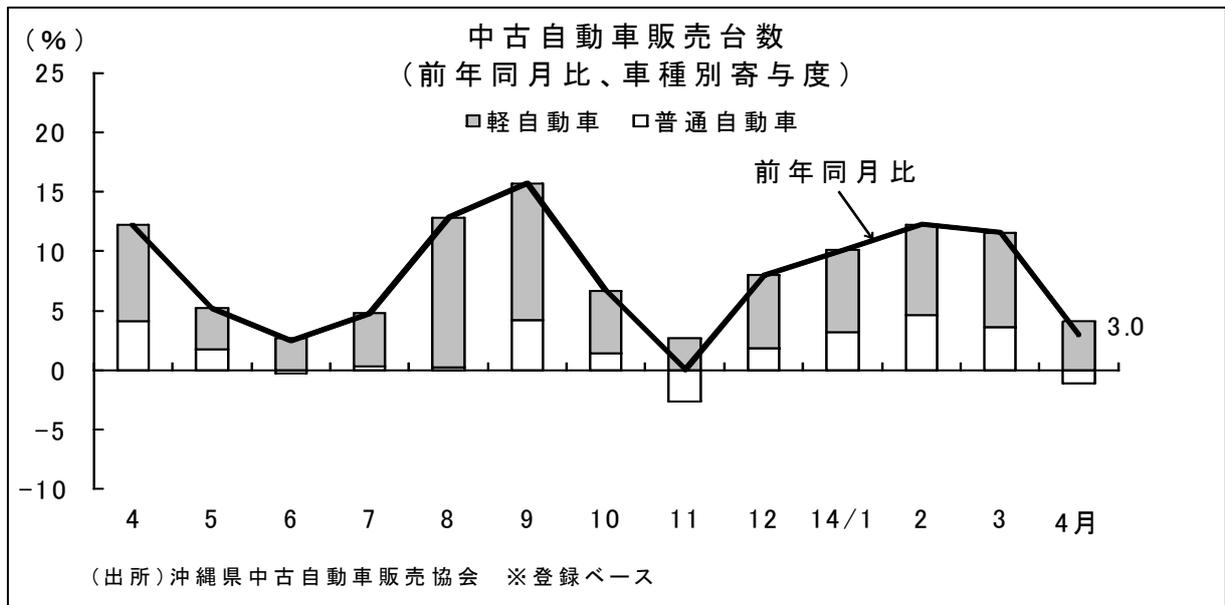
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 4.7%減と 11 カ月ぶりに前年を下回った。
- 食料品は、一般食品や冷凍食品、日用品などを中心に低調な動きとなったことなどから同 4.5%減、衣料品も同 3.6%減、家電を含む住居関連も同 6.1%減とすべての品目において消費税増税前の駆け込み需要の反動がみられた。
- 全店ベースでも、消費税増税前の駆け込み需要の反動などから同 3.3%減と 21 カ月ぶりに前年を下回った。

(3) 新車販売台数：9カ月ぶりに減少



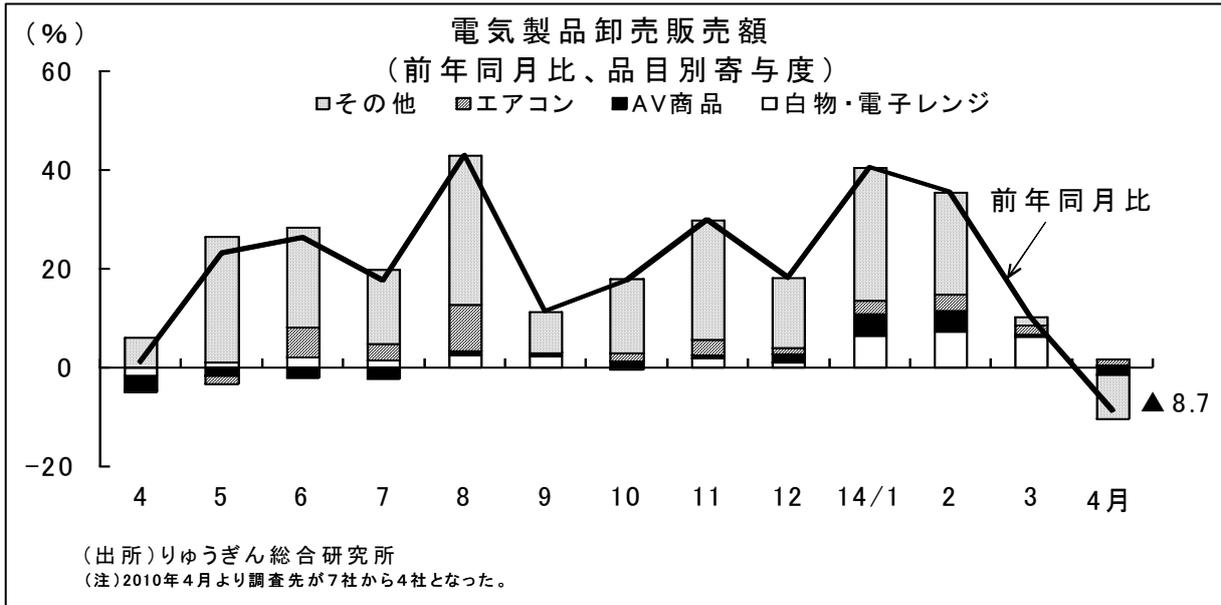
- 新車販売台数は 3,590 台で、消費税増税前の駆け込み需要の反動などから前年同月比 4.6%減と9カ月ぶりに前年を下回った。軽自動車は新車投入効果などにより底堅い需要が続いている。
- 普通自動車(登録車)は1,292台(同17.8%減)で、うち普通乗用車は297台(同12.9%減)、小型乗用車は893台(同20.3%減)であった。軽自動車(届出車)は2,298台(同4.8%増)で、うち軽乗用車は1,959台(同4.9%増)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：5カ月連続で増加



- 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、1万7,830台で前年同月比3.0%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 内訳では、普通自動車は6,085台(同3.1%減)、軽自動車は11,745台(同6.5%増)となった。

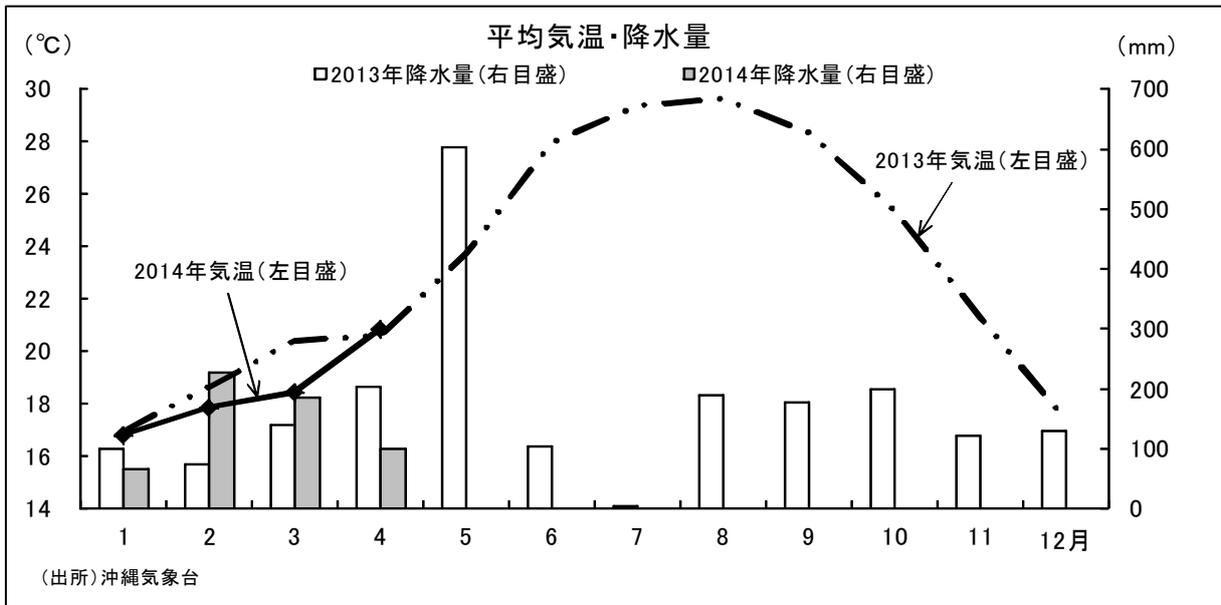
(5) 電気製品卸売販売額：15カ月ぶりに減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、一部品目の消費税増税前の駆け込み需要の反動などから前年同月比8.7%減と15カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同15.2%減、DVDレコーダーが同30.0%減、白物では洗濯機が同10.5%減、冷蔵庫が同15.9%増、エアコンが同15.7%増、太陽光発電システムを含むその他は同12.9%減となった。

(参考)

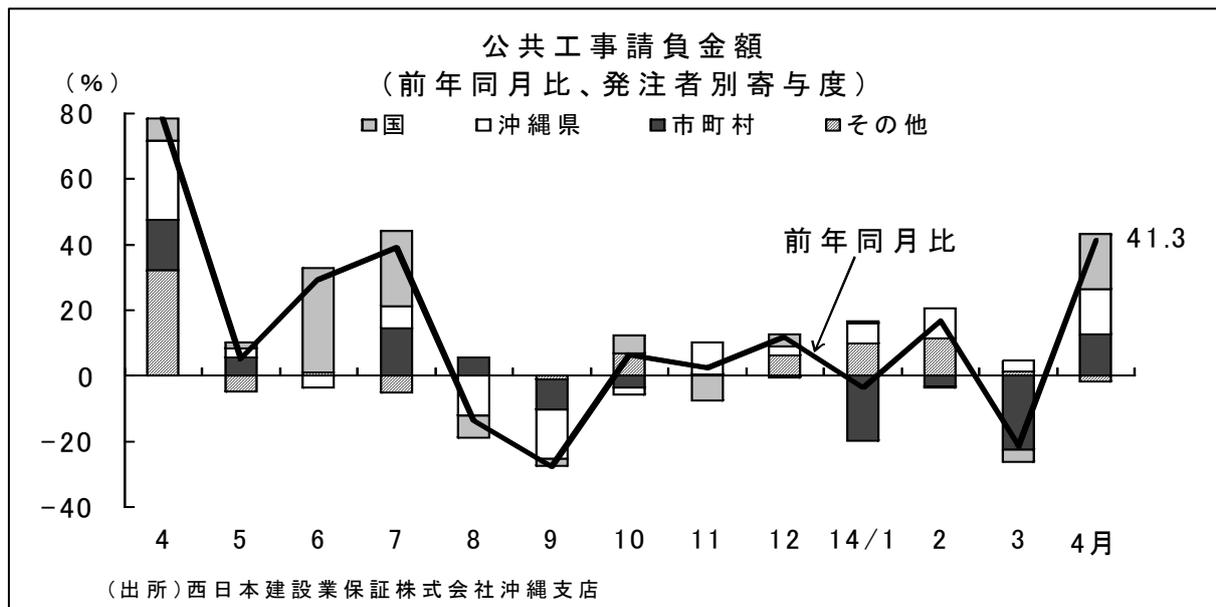
◇ 気象：平均気温・降水量（那覇）



- ・ 平均気温は20.9℃と前年同月(20.6℃)より高く、平年(21.4℃)より低かった。降水量は100.5mmと前年同月(202.5mm)より少なかった。
- ・ 沖縄地方の中旬は数日の周期で天気が変わり、中旬は高気圧に覆われて晴れた日が多かった。下旬は気圧の谷や前線の影響から曇りや雨の日が多かった。

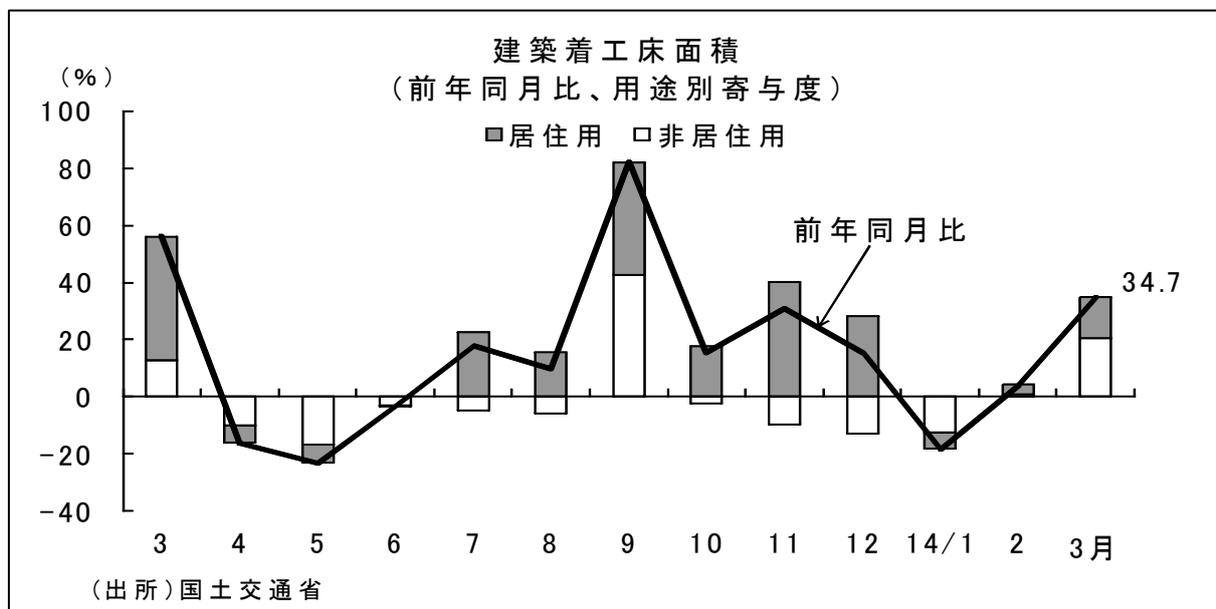
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



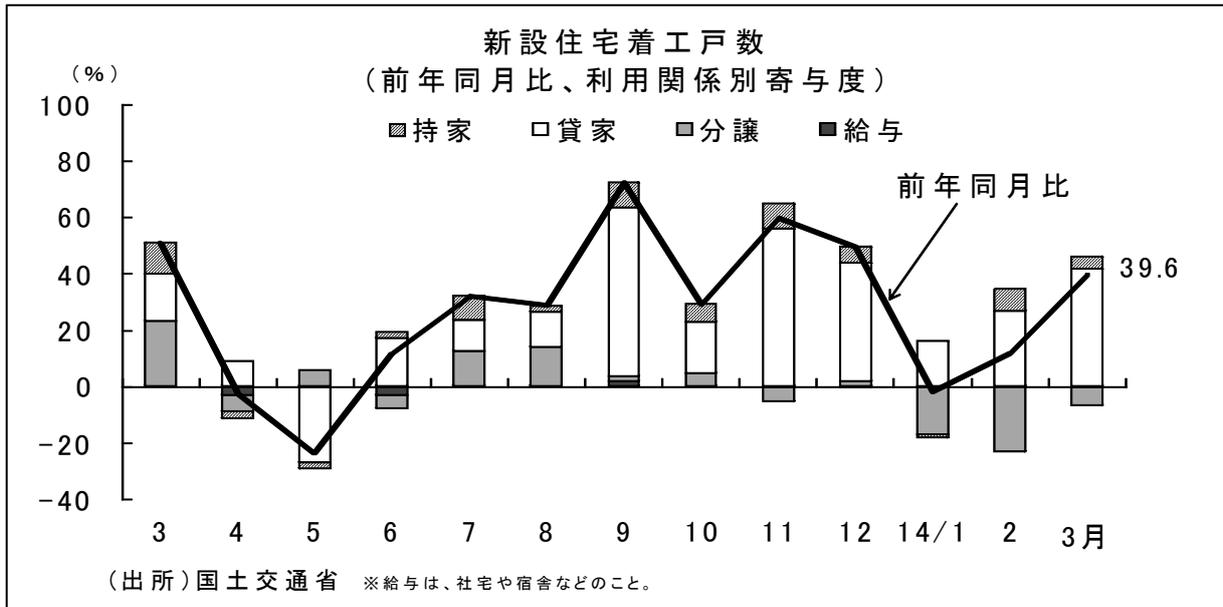
- 公共工事請負金額は、229億7,300万円の前年同月比41.3%増となり、国、県、市町村発注工事ともに増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国（同125.0%増）、県（同38.3%増）、市町村（同40.9%増）が増加し、独立行政法人等・その他（同9.8%減）が減少した。
- 大型工事としては、中城港湾土砂処分場護岸築造工事、石嶺市営住宅第4期建替工事、沖縄自動車道許田高架橋改良工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で増加



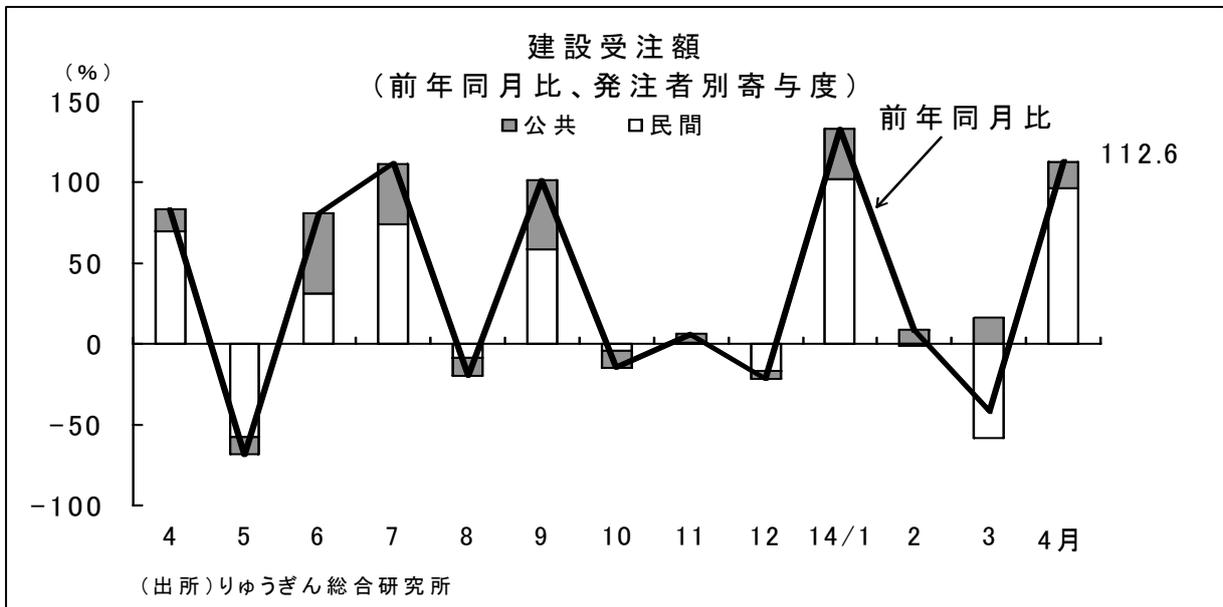
- 建築着工床面積（3月）は、22万4,021㎡となり、前年同月比34.7%増と2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同23.5%増、非居住用は同51.9%増とともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、医療、福祉用、製造業用が増加し、教育・学習支援業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で増加



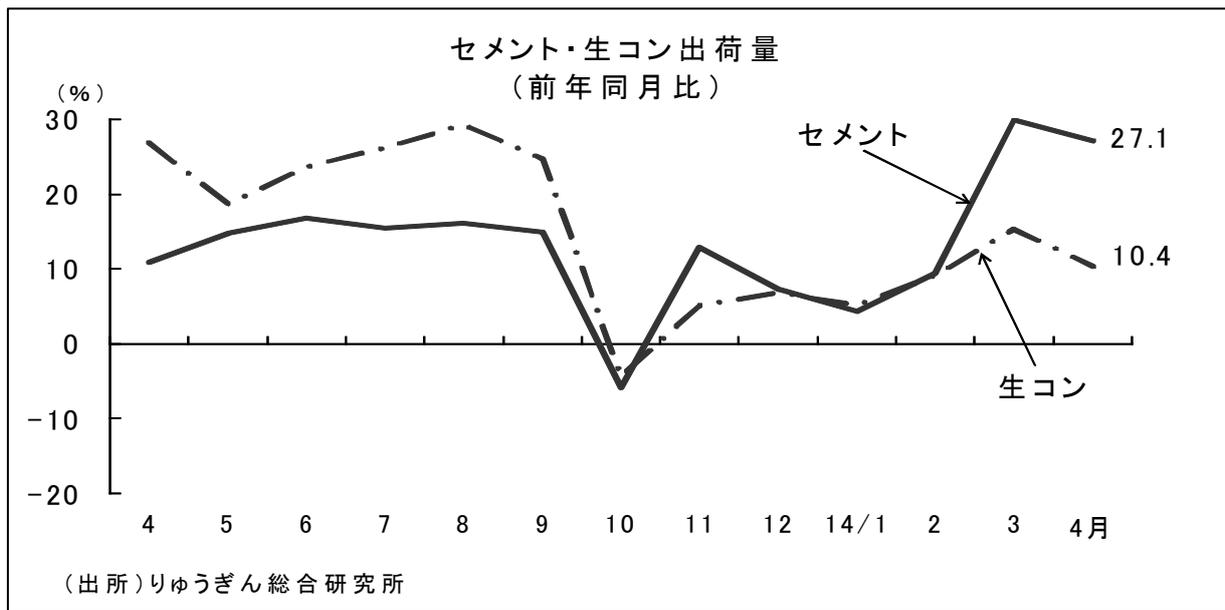
- ・ 新設住宅着工戸数(3月)は1,540戸となり、前年同月比39.6%増と2カ月連続で前年を上回った。消費税増税前の駆け込み需要による建築契約済み案件の着工が反映されたものとみられる。
- ・ 利用関係別では、貸家1,084戸(同73.7%増)、持家347戸(同16.1%増)が増加し、分譲109戸(同39.1%減)、給与0件(全減)が減少した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに増加



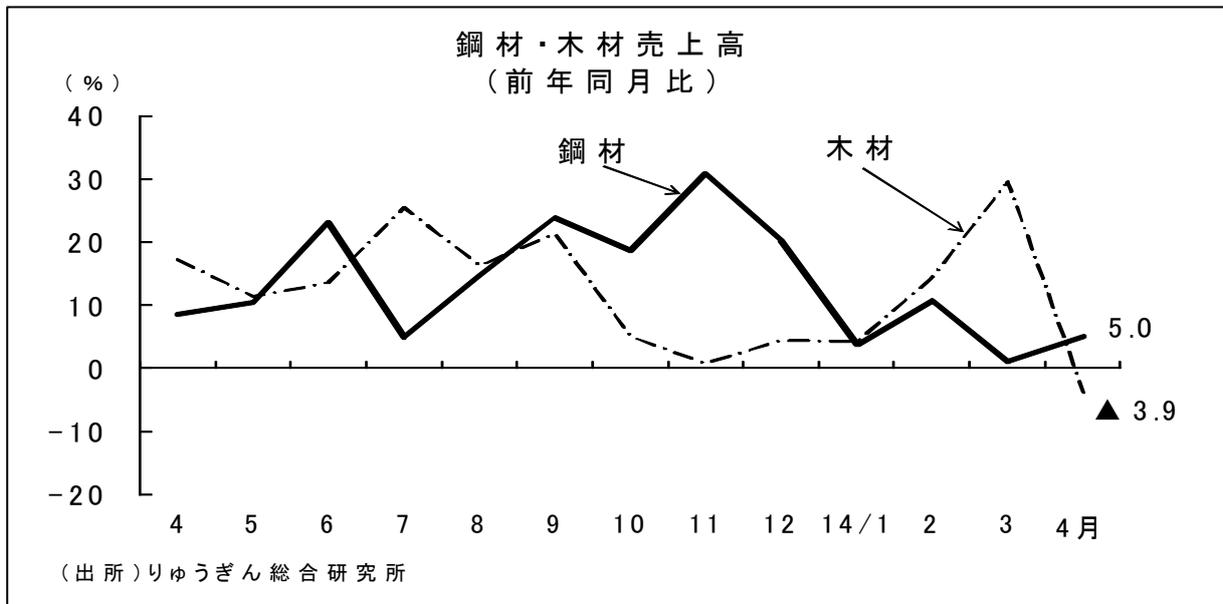
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社)は、ウエイトの高い民間工事が大型案件の受注などから大幅に増加し、前年同月比112.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同105.9%増)は4カ月連続で増加し、民間工事(同113.8%増)は3カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに6カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は、7万5,784トンで前年同月比27.1%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、15万9,735m³で同10.4%増と6カ月連続で前年を上回った。消費税増税前の駆け込み需要による貸家向け出荷などにより増加した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公営住宅や港湾関連工事向け出荷などが増加し、学校関連や庁舎関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や分譲マンション関連工事向けなどが増加し、宿泊施設関連工事向けなどが減少した。

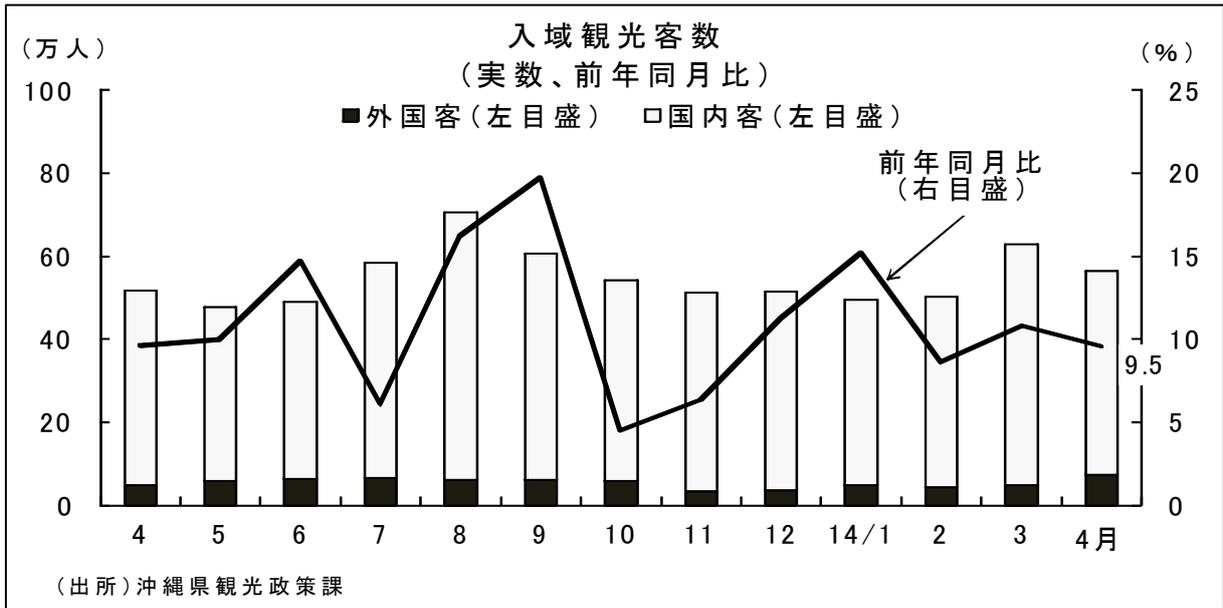
(6) 鋼材・木材：鋼材は16カ月連続で増加、木材は14カ月ぶりに減少



- ・ 鋼材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連向け出荷などから、前年同月比5.0%増と16カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、3月の消費税増税前の在庫確保による反動などから、同3.9%減と14カ月ぶりに前年を下回った。

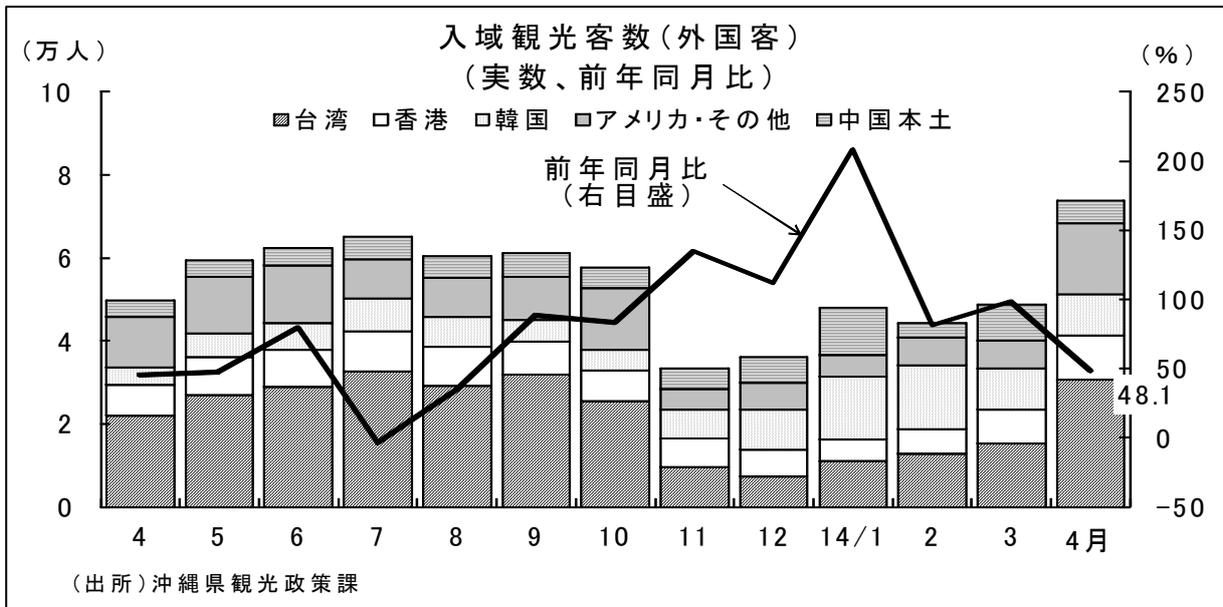
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：19カ月連続で増加



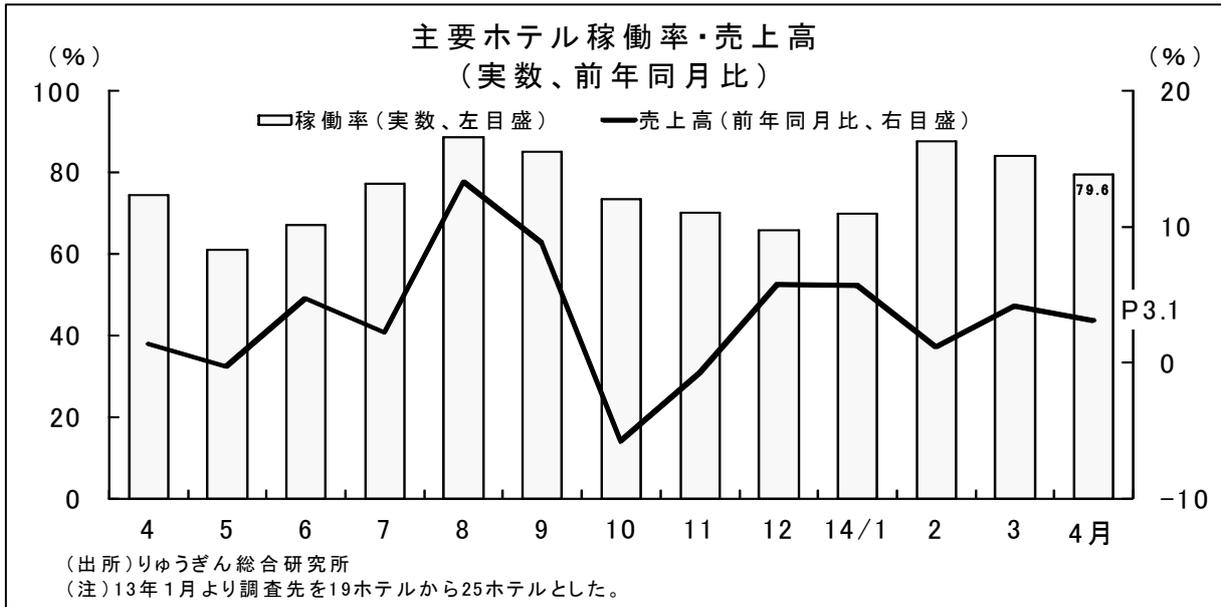
- 4月の入域観光客数は、前年同月比9.5%増の56万5,600人と、19カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客については同5.4%増の49万1,700人となり、6カ月連続で前年を上回った。
- 路線別で見ると、空路では国内客、外国客ともに増加し53万4,800人(同9.3%増)と19カ月連続で前年を上回った。海路は、外国客が前年を下回ったものの国内客が大幅に増加し、30,800人(同14.1%増)と9カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：9カ月連続で増加



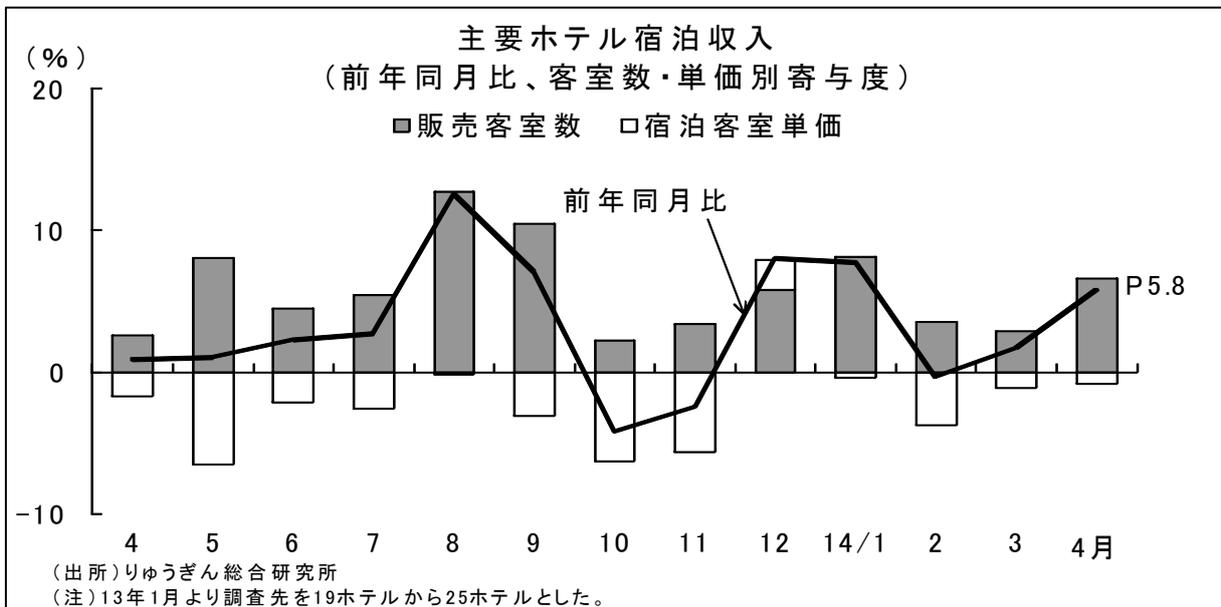
- 入域観光客数(外国客)は、航空路線拡充効果などから、前年同月比48.1%増の7万3,900人と、単月としては初めて7万人を超え、9カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾3万700人(同38.9%増)、香港1万700人(同46.6%増)、韓国9,800人(同133.3%増)、中国本土5,600人(同40.0%増)、アメリカ・その他1万7,100人(同39.0%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は18カ月連続で増加、売上高は5カ月連続で増加



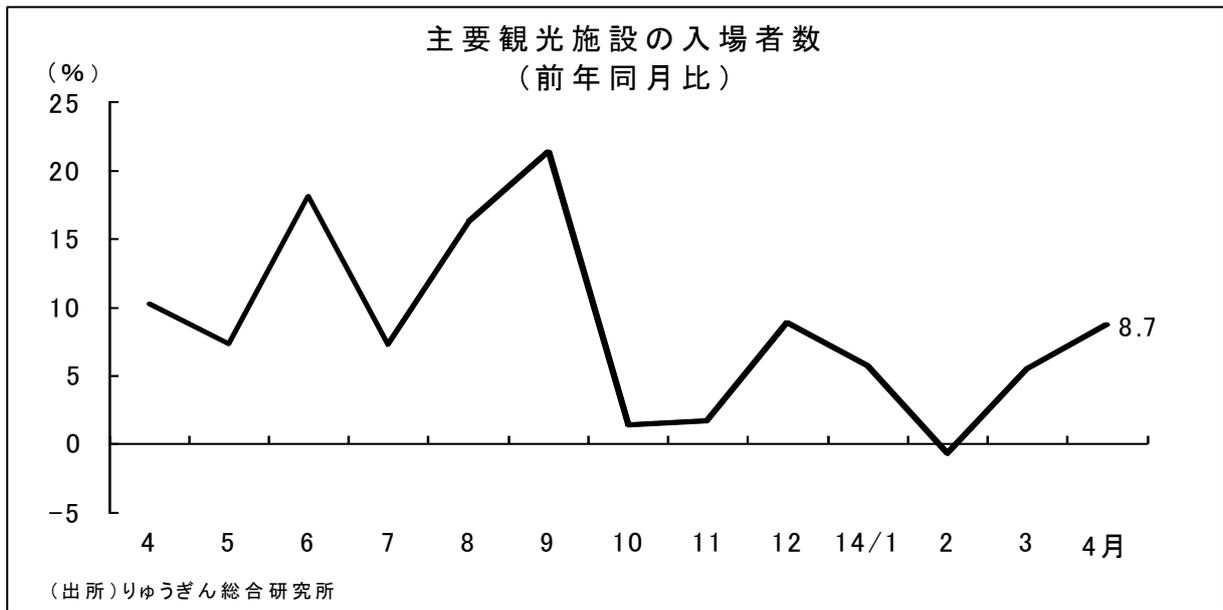
- 主要ホテルは、客室稼働率（速報値）は79.6%と前年同月比5.0%ポイント上昇し18カ月連続で前年を上回った。売上高（速報値）は同3.1%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は80.5%と同5.5%ポイント上昇し16カ月連続で前年を上回り、売上高は同4.8%増と5カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は79.2%と同5.8%ポイント上昇し18カ月連続で前年を上回り、売上高は同2.5%増と5カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月連続で増加



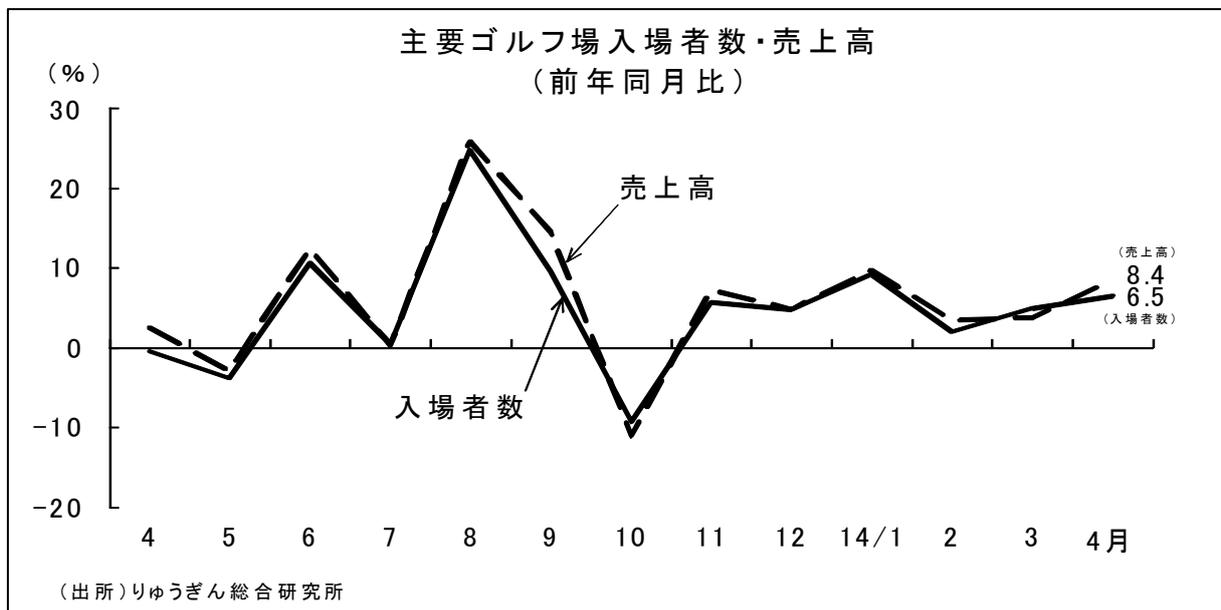
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、宿泊客室単価（価格要因）が若干低下したものの、販売客室数（数量要因）が増加し、前年同月比5.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同12.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は低下したものの、販売客室数が引き続き増加し、同4.0%増と5カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 8.7%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

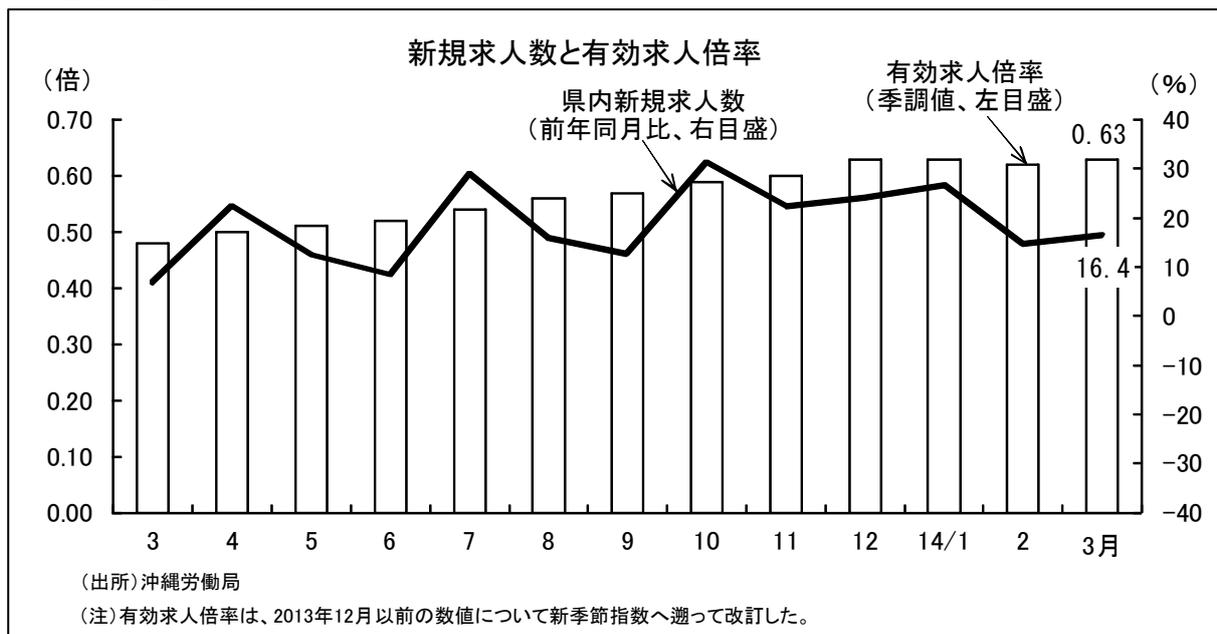
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに6カ月連続で増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、県内客、県外客ともに増加し、前年同月比 6.5%増と、6カ月連続で前年を上回った。売上高も同 8.4%増と 6カ月連続で前年を上回った。

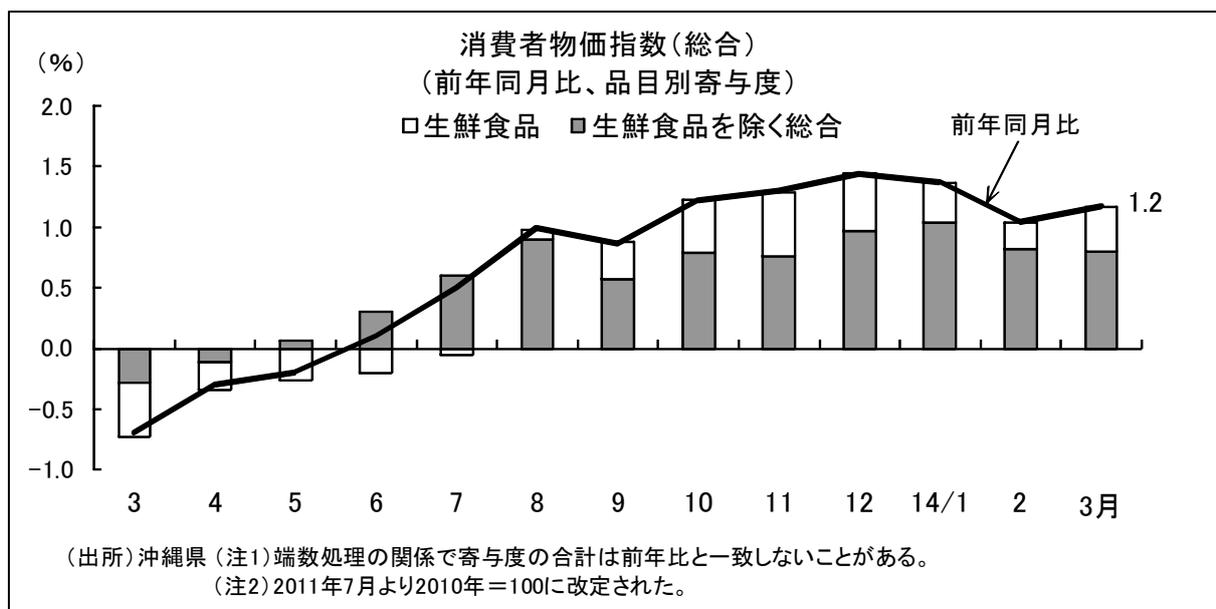
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



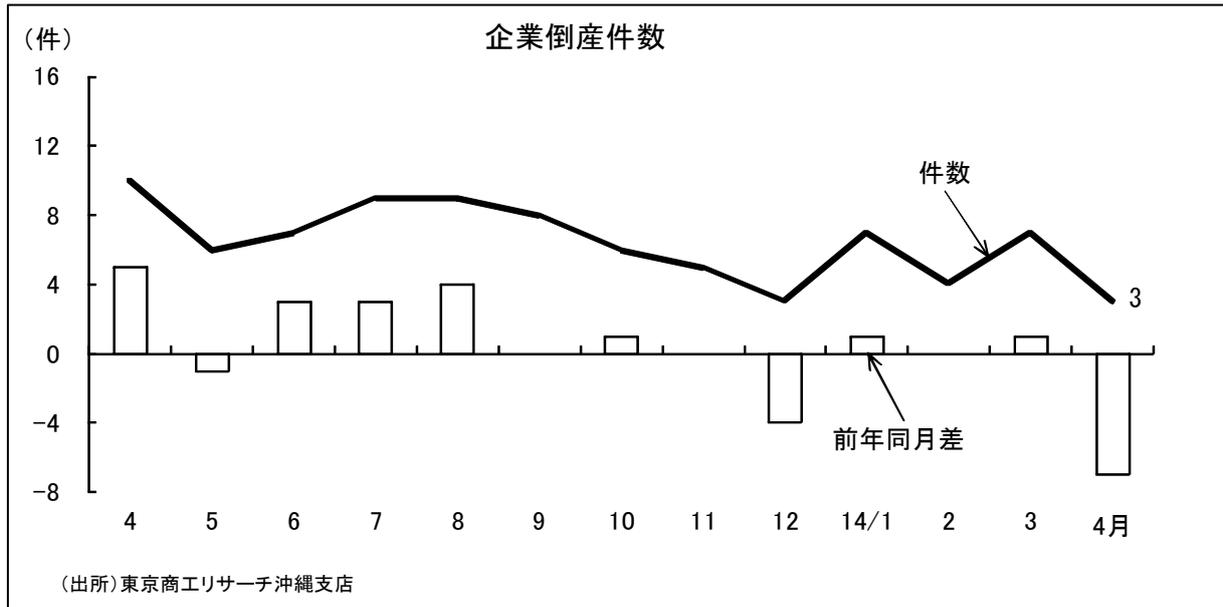
- ・ 新規求人数（3月）は、前年同月比 16.4%増となり 15 カ月連続で増加した。産業別にみると、医療、福祉、サービス業、建設業、宿泊業、飲食業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は 0.63 倍で前月より上昇した。
- ・ 労働力人口（3月）は、67 万 9,000 人で同 1.6%増となり、就業者数は、64 万 4,000 人で同 2.4%増となった。完全失業者数は 3 万 5,000 人で同 10.3%減となり、完全失業率（季調値）は 5.5%と前月より 0.6%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数（総合）：10 カ月連続で上昇



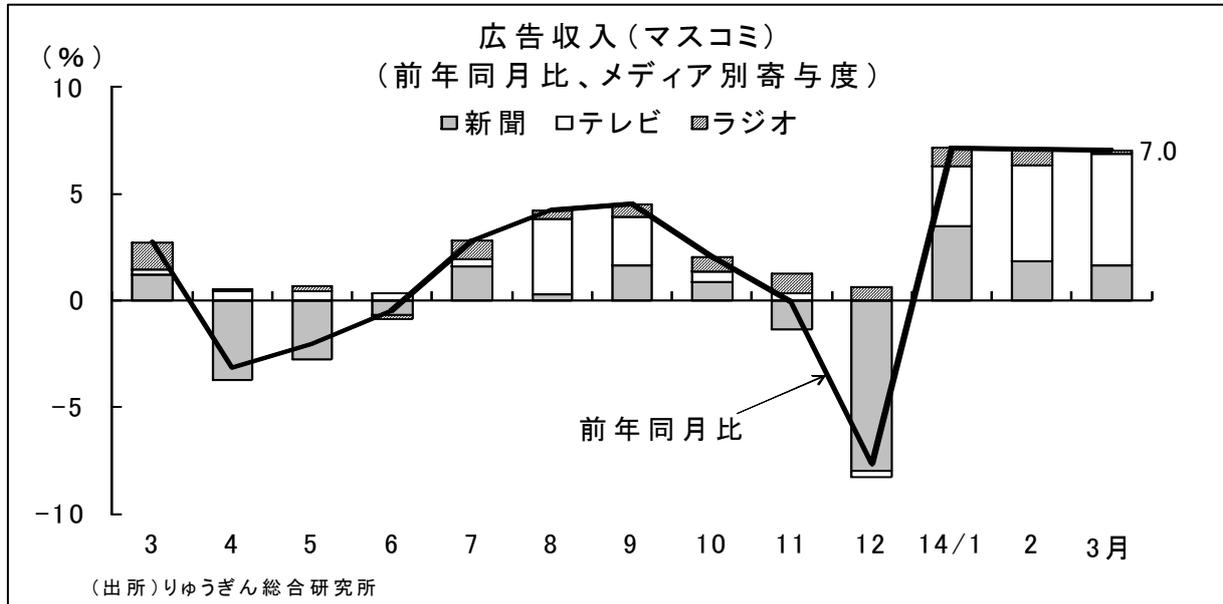
- ・ 消費者物価指数（3月）は、前年同月比 1.2%増と 10 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.8%増と上昇した。
- ・ 品目別の動きをみると、食料及び光熱・水道などが上昇し、家具・家事用品などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は、3件で前年同月比7件減となった。業種別では、サービス業2件（同1件増）、建設業1件（同4件減）であった。
- ・ 負債総額は、13億1,400万円となり同60.1%の減少だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：3カ月連続で増加



- ・ 広告収入（マスコミ：3月）は前年同月比7.0%増となり、3カ月連続で前年を上回った。新聞、テレビ、ラジオともに前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	-	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2013 3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	▲3.8	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	1.1	16,255	78.3	121.6	▲16.2
5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	4.6	10,742	5.3	148.8	▲23.1
6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	▲10.2	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	-	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	-	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	-	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	-	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	-	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	-	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	-	22,973	41.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.3	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2013 3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	1,041	▲2.0	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
5	893	▲23.3	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	-	-	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2010年=100	前年比
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	96.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3
2013 3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	110.6	15.6
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	▲3.1	49.9	45.5	104.6	18.8
5	63.8	59.4	3.0	▲1.7	▲3.9	▲2.1	59.4	47.4	109.0	7.7
6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	106.8	2.6
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	98.8	▲0.2
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	105.5	3.8
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	96.3	▲7.1
10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	92.6	▲6.6
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	101.9	▲1.4
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	99.3	6.6
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5
3	P 85.8	83.4	P 4.9	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	-	-
4	P 80.5	79.2	P 4.8	2.5	6.5	-	73.9	48.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新 規 求人人数 (県内) 前年比	通関 輸出 百万円	通関 輸入 百万円
		百万円	前年比							
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.0	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2013 3	6	813	▲75.0	▲0.7	5.8	3.6	0.48	6.8	7,572	21,286
4	10	3,295	271.5	▲0.3	7.4	1.3	0.50	22.2	11,315	21,984
5	6	603	▲17.3	▲0.2	6.5	3.1	0.51	12.4	7,958	29,160
6	7	1,320	537.7	0.1	4.9	2.7	0.52	8.5	1,937	18,272
7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.1	▲0.3	0.54	29.0	1,245	10,921
8	9	519	28.1	1.0	6.6	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,857
10	6	4,376	922.4	1.2	4.9	3.3	0.59	31.4	5,130	55,338
11	5	419	71.7	1.3	4.8	2.8	0.60	22.2	6,251	24,516
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.63	24.1	6,909	31,523
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.6	3.8	0.63	26.6	9,075	26,292
2	4	214	▲47.3	1.0	4.9	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650
3	7	386	▲52.5	1.2	5.5	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	-	-	-	-	-	11,918	39,052
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2013 3	253	316	▲ 62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	266	302	▲ 35	2.152	25	9.7	463	18.7	132	0.286
5	208	456	▲ 246	2.140	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
6	256	268	▲ 11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	231	376	▲ 144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲ 98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲ 140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	252	347	▲ 95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	215	316	▲ 100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	628	164	464	2.065	23	13.6	264	26.4	23	0.065
2014 1	121	647	▲ 525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲ 99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲ 84	-	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	-	-	-	-	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により合わないことがある。貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	51,265	4.6	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	52,752	2.9	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	-	-	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2013 3	41,683	2.9	28,491	1.9	52,752	2.9	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	52,839	3.0	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
5	41,634	2.8	27,786	3.2	52,553	3.1	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
6	42,592	3.9	27,750	2.9	54,242	3.6	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	53,451	3.3	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	53,433	3.8	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	53,646	3.8	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	52,694	3.5	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	53,198	3.0	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	53,167	2.8	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	52,503	3.0	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	52,727	3.2	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	-	-	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	-	-	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。県内金融機関の預金残高は、農林水産金融機関において系統内預け金を除いて計上したため遡及改訂した。